

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2020年10月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[10月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

月前半は、新型コロナウイルスに感染したトランプ米大統領が早期の退院となったことや、米国の追加経済対策の早期成立への期待感などから上昇しましたが、米製薬大手企業による新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発が一時中断されるとの報道や、米国の追加経済対策の早期成立が難航したことなどが重石となりました。月後半は、欧米の新型コロナウイルス新規感染者数が大幅に増加したことや、欧州主要国での外出制限の動きが広まったことなどから経済正常化の遅れが懸念され、下落しました。

月末の日経平均株価は22,977.13円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は、米長期金利上昇の影響を受けて、利回りは上昇しました。一方、資金運用難と見られる国内投資家の債券押し目買い意欲は根強く、各年限の国債入札も無難に消化される中、利回りの上昇幅は限定的となりました。月後半は、利回りは欧米の新型コロナウイルスの感染動向や米長期金利の動向など外部要因に左右されつつ、狭いレンジ内での推移が続きました。日銀が金融政策決定会合を開催し、新型コロナウイルスに対応した企業の資金繰り支援策を含めて金融緩和策を現状維持としましたが、債券市場の反応は殆ど見られませんでした。月末には、米大統領選挙を控えたポジション調整の動きなどから、利回りは上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.040%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、下落しました。

月前半は、トランプ大統領と議会による追加経済対策の部分合意への期待が高まる中、大手ハイテク銘柄が市場を牽引し、上昇しました。しかし月後半は、与野党協議の行き詰まりから追加経済対策の成立が遠のいたことや国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向となっていることが嫌気され、下落しました。

欧州株式市場は、下落しました。

月前半は、ユーロ圏8月小売売上高など一部のマクロ経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に小幅に上昇しました。月後半は、主要国における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて経済活動への制限措置が一段と強化される動きが広がったことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

月末のNYダウは26,501.60ドルで、ドイツDAX指数は11,556.48で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

追加経済対策を巡る与野党協議が停滞した一方で、経済指標は緩やかな改善が続きました。こうした状況の中、11月の大統領選挙、議会選挙で民主党が優勢との見方が徐々に強まり、大規模な財政支出の拡大が実現するとの思惑の高まりから先行きの財政悪化や国債増発による債券需給の悪化が意識され、利回りは上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、欧州で新型コロナウイルス感染者数の増加が続き、各国で営業制限や行動規制を強化する動きが活発化し、利回りは低下しました。月後半は、一旦利回りが上昇しましたが、月末にかけてドイツでも飲食店や娯楽施設の営業停止が決定されて欧州全体の先行きの経済悪化が懸念されたことや、ECBが12月理事会における追加金融緩和実施を強く示唆したことから、利回りは再び低下しました。

月末の米国10年国債利回りは0.875%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.628%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

米ドル円は、トランプ米大統領の新型コロナウイルス陽性報道を受け下落基調で始まりましたが、早期退院となり影響は限定的でした。しかし、中旬以降は追加の財政支出観測などを背景にドル安基調となる中、新型コロナウイルス感染再拡大や大統領選前に対する不透明感も重しとなり、104円台半ばまで下落しました。

ユーロは対円で下落となりました。

世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受けた景気先行き不安が高まる中、英国とEUの通商交渉を巡る不透明感もあり、ユーロ円は不安定な展開が続きました。しかし、その後は、域内主要国が行動制限の強化に踏切ったことやECBによる追加緩和期待の高まりなどを背景にユーロ円は下落しました。

月末のドル円は104.60円で、ユーロ円相場は122.14円で終了しました。

2020年10月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	122.2668	123.5110

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲1.01%	1.41%	▲2.12%	22.27%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2020年10月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	34	0.9	20.0
国内債券	2,615	69.4	50.0
国内株式	1,121	29.7	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,771	100	100

[10月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

10月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.01%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は22.27%の上昇となりました。

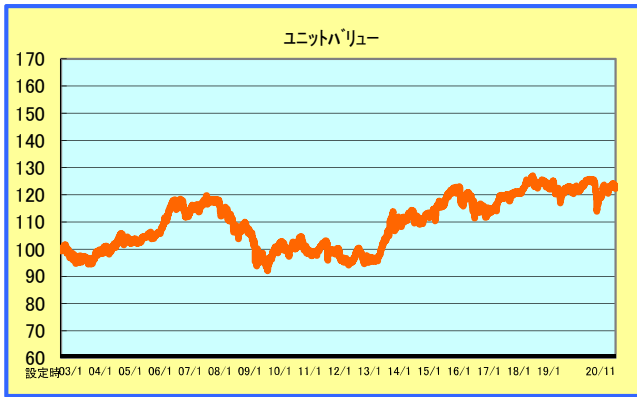
また、10月末のユニットバリューは122.2668となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2019/11/30	125.2031
2019/12/31	125.3495
2020/1/31	124.7793
2020/2/29	121.6263
2020/3/31	118.3813
2020/4/30	120.1833
2020/5/31	122.2551
2020/6/30	121.8438
2020/7/31	120.5686
2020/8/31	122.8960
2020/9/30	123.5110
2020/10/31	122.2668

運用環境の推移<直近1年間>

